

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 会計実務検定試験

### 財務会計 過去問解説

第7回（平成27年）～ 第11回（令和元年）



<https://www.net-school.co.jp/>

# 令和元年度 第11回 会計実務検定試験 財務会計

## 【1】

1. ○
2. ○
3. ×

償却原価法の会計処理は、利息法が原則です。継続適用を条件として簡便法である定額法が認められています。

4. ○
5. ×

会社法はすべての会社を対象とする法律、金融商品取引法は証券取引所を通じて資金調達を行う株式会社を対象にした法律です。

## 【2】

### 1. 取得原価

1 回目取得  $500 \text{ 株} \times @3,000 \text{ 円} + \text{買入手数料 } 25,000 \text{ 円} = 1,525,000 \text{ 円}$

2 回目取得  $1,500 \text{ 株} \times @3,500 \text{ 円} + \text{買入手数料 } 50,000 \text{ 円} = 5,300,000 \text{ 円}$

合計  $6,825,000 \text{ 円} \rightarrow 1 \text{ 株あたり } 6,825,000 \text{ 円} \div 2,000 \text{ 株} = @3,412.5 \text{ 円}$

売却分の原価  $1,000 \text{ 株} \times @3,412.5 \text{ 円} = 3,412,500 \text{ 円}$

売却収入  $1,000 \text{ 株} \times @3,500 \text{ 円} - \text{手数料 } 35,000 \text{ 円} = 3,465,000 \text{ 円}$

有価証券売却益  $3,465,000 \text{ 円} - 3,412,500 \text{ 円} = 52,500 \text{ 円}$

### 2. 次の A・B のいずれか大きい金額を償却します。

A：見込販売数量にもとづく償却額

$\text{期首未償却残高 } 1,800,000 \text{ 円} \times \text{当期販売数量 } 2,640 \text{ 個} / \text{総販売見込数量 } 8,000 \text{ 個}$   
 $= 594,000 \text{ 円}$

B：均等配分にもとづく償却額

$1,800,000 \text{ 円} \div 3 = 600,000 \text{ 円}$

### 3. 正味売却価額と使用価値のいずれか大きい方を回収可能価額として、減損損失を計上します。

正味売却価額  $380,000 \text{ 円}$

使用価値（将来キャッシュフローの割引現在価値）

$80,000 \div 1.03 + 80,000 \div (1.03)^2 + 80,000 \div (1.03)^3 + 80,000 \div (1.03)^4 + 80,000 \div (1.03)^5$   
 $= 366,377 \text{ (円未満四捨五入)}$

減損損失  $\text{簿価 } 500,000 \text{ 円} - \text{回収可能価額 } 380,000 \text{ 円} = 120,000 \text{ 円}$

4. 行使されなかった新株予約権を新株予約権戻入益（収益）として処理します。  
 $5,000 \text{ 円} \times 10 \text{ 個} = 50,000 \text{ 円}$

5. 持分法による投資損益

A社の当期純利益  $2,000,000 \text{ 円} \times \text{P社持分割合 } 20\% = 400,000 \text{ 円}$

### 【3】

#### 問1

従業員Aの各年度の退職給付債務を、勤務費用と利息費用に分けて計算します。

勤務費用は支払年度からの割引計算を行います。

利息費用は期首の退職給付債務について期末までの時の経過により発生する利息です。

各期の勤務費用発生額：退職時の退職給付見込額  $529,200 \text{ 円} \div \text{全勤務期間 } 3 \text{ 年} = 176,400 \text{ 円}$

〔X1年度〕

勤務費用：当期発生額  $176,400 \text{ 円} \div (1.05)^2 = 160,000 \text{ 円}$

利息費用：（期首の退職給付債務がないため計算されません。）

期末退職給付債務：期首  $0 \text{ 円} + \text{勤務費用 } 160,000 \text{ 円} + \text{利息費用 } 0 \text{ 円} = 160,000 \text{ 円}$

〔X2年度〕

勤務費用：当期発生額  $176,400 \text{ 円} \div 1.05 = 168,000 \text{ 円}$

利息費用：期首の退職給付債務  $160,000 \text{ 円} \times 5\% = 8,000 \text{ 円}$

期末退職給付債務：期首  $160,000 \text{ 円} + \text{勤務費用 } 168,000 \text{ 円} + \text{利息費用 } 8,000 \text{ 円} = 336,000 \text{ 円}$

〔X3年度〕

勤務費用：当期発生額  $176,400 \text{ 円}$

利息費用：期首の退職給付債務  $336,000 \text{ 円} \times 5\% = 16,800 \text{ 円}$

期末退職給付債務：期首  $336,000 \text{ 円} + \text{勤務費用 } 176,400 \text{ 円} + \text{利息費用 } 16,800 \text{ 円} = 529,200 \text{ 円}$

#### 問2

・ A社株式

「売買目的有価証券」は、期末の時価を決算時の為替レート（CR）で換算します。

A社株式のB/S計上額：期末の時価  $800 \text{ ドル} \times \text{決算時レート } 120 \text{ 円} = 96,000 \text{ 円}$

・ B社社債

「満期保有目的債券」は、期末の償却原価を決算時の為替レート（CR）で換算します。

期末の償却原価：取得原価  $970 \text{ ドル} + \text{償却額 } 10 \text{ ドル}^* = 980 \text{ ドル}$

\* 取得価額と額面金額との差額  $30 \text{ ドル} \div 3 \text{ 年} = 10 \text{ ドル}$

B社社債のB/S計上額： $980 \text{ ドル} \times \text{決算時レート } 120 \text{ 円} = 117,600 \text{ 円}$

有価証券利息：償却額  $10 \text{ ドル} \times \text{期中平均レート } 115 \text{ 円} = 1,150 \text{ 円}$

為替差損益：B社社債のB/S計上額  $117,600 \text{ 円} - 110,760 \text{ 円}^* = 6,840 \text{ 円}$ （為替差益）

\*  $109,610 \text{ 円}$ （取得原価） $+ 1,150 \text{ 円}$ （償却額） $= 110,760 \text{ 円}$

・ C社株式（子会社株式）

実質価額が著しく下落しているため、減損処理を行います。

実質価額：100 株×実質価額 3 ドル×決算時レート 120 円=36,000 円

子会社株式評価損：36,000 円－簿価 85,000 円=△49,000 円

・ D社株式（その他有価証券）

「その他有価証券」は、時価を決算時のレートで換算し、全部純資産直入法を採用している場合には簿価との差額をその他有価証券評価差額金に計上します。

D社株式の B/S 計上額：期末の時価 700 ドル×決算時レート 120 円=84,000 円

その他有価証券評価差額金：D社株式の B/S 計上額 84,000 円－簿価 61,500 円=22,500 円

以上より、解答数値は次のようになります。

- (1) 有価証券… 上記 A社株式より、96,000 円
- (2) 有価証券利息… 上記 B社社債より、1,150 円
- (3) 子会社株式評価損… 上記 C社株式より、49,000 円
- (4) 為替差損益… 上記 B社社債より、6,840 円
- (5) その他有価証券評価差額金… 上記 D社株式より、22,500 円
- (6) 投資有価証券… 上記 B社社債と D社株式より、117,600 円+84,000 円=201,600 円

【4】（金額単位：千円）

・〔その他の資料〕の空欄の推定

<5の空欄>

損益計算書より、投資有価証券売却益が 200 なので、当期中に 550 で売却した投資有価証券の簿価は、 $550 - 200 = 350$  となります。

また、貸借対照表から前期末の残高が 360、当期末の残高が 410 なので、

期首  $360 -$  期中売却  $350 +$  期中購入 [?] = 期末残高 410 より、期中購入額は 400 と判明します。

<6の空欄>

期首  $256,600 +$  新規借入れ [?]  $-$  返済  $263,200 =$  期末残高  $250,600$  より、新規借入れ額は  $257,200$  と判明します。

<7の空欄>

準備金の総額が資本金の  $1/4$  に達していないので、剰余金の配当額は、利益準備金の増加額  $32,500 \times 10$  倍  $= 325,000$  と判明します。

・キャッシュ・フロー計算書の数値

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益	： P/L より	1,334,800	
減価償却費	： P/L より	26,500	
貸倒引当金の増加額	： B/S より	300	※増加はプラス、減少はマイナス
受取利息	： P/L より	△34,800	
支払利息	： P/L より	6,000	
投資有価証券売却益	： P/L より	△200	
売上債権の増加額	： B/S より	△30,000	※増加はマイナス、減少はプラス
棚卸資産の減少額	： B/S より	15,600	※増加はマイナス、減少はプラス
仕入債務の減少額	： B/S より	△1,900	※増加はプラス、減少はマイナス
未払金の減少額	： B/S より	<u>△178,670</u>	※増加はプラス、減少はマイナス
	小計	1,137,630	
利息の受取額	： P/L より	34,800	
利息の支払額	： P/L より	△6,000	
法人税等の支払額	： P/L、B/S より	<u>△422,980*</u>	
営業活動によるキャッシュ・フロー		743,450	

\* 法人税等△467,180+未払法人税等増加額 44,200=△422,980

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	：〔資料4〕より	△950,000
定期預金の払戻による収入	：〔資料4〕より	850,000
投資有価証券の取得による支出	：〔資料5〕より	△400
投資有価証券の売却による収入	：〔資料5〕より	<u>550</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,850

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	：〔資料6〕より	257,200
短期借入金の返済による支出	：〔資料6〕より	△263,200
配当金の支払額	：〔資料7〕より	<u>△325,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△331,000

(4)現金及び現金同等物の増減額 　：上記(1)～(3)の合計 　312,600  
 (=解答用紙に記載済みの期末残高 867,400－期首残高 554,800)

【5】（金額単位：千円）

連結修正仕訳

土地の評価替え

土地	20,000	繰延税金負債	7,000
		評価差額	13,000

土地  $60,000 - 40,000 = 20,000$

繰延税金負債  $20,000 \times 35\% = 7,000$

開始仕訳

資本金期首残高	150,000	子会社株式	240,000
利益剰余金期首残高	103,000	非支配株主持分期首残高	79,800
評価差額	13,000		
のれん	53,800		

非支配株主持分期首残高  $(150,000 + 103,000 + 13,000) \times 30\% = 79,800$

のれん  $240,000 - (150,000 + 103,000 + 13,000) \times 70\% = 53,800$

子会社当期純利益の非支配株主持分への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	42,900	非支配株主持分期当期変動額	42,900
-----------------	--------	---------------	--------

$143,000 \times 30\% = 42,900$

のれんの償却

のれん償却額	2,690	のれん	2,690
--------	-------	-----	-------

$53,800 \div 20 \text{年} = 2,690$

売上高と売上原価の相殺消去

売上高	300,000	売上原価	300,000
-----	---------	------	---------

期末商品に含まれる未実現利益の消去

売上原価	12,000	商品	12,000
繰延税金資産	4,200	法人税等調整額	4,200

売上原価  $92,000 \times 15\% / (1 + 15\%) = 12,000$

繰延税金資産  $12,000 \times 35\% = 4,200$

売掛金・買掛金に関する相殺消去

買掛金	80,000	売掛金	80,000
貸倒引当金	800	貸倒引当金繰入額	800
法人税等調整額	280	繰延税金負債	280

貸倒引当金  $80,000 \times 1\% = 800$

法人税等調整額  $800 \times 35\% = 280$

固定資産の売却に関する未実現利益の消去

土地売却益	3,000	土地	3,000
繰延税金資産	1,050	法人税等調整額	1,050

土地売却益  $43,000 - 40,000 = 3,000$

繰延税金資産  $3,000 \times 35\% = 1,050$

貸付金・借入金に関する相殺消去

長期借入金	10,000	長期貸付金	10,000
受取利息	200	支払利息	200

受取利息  $10,000 \times 2\% = 200$

子会社の剰余金の配当の修正

受取配当金	7,000	剰余金の配当	10,000
非支配株主持分当期変動額	3,000		

受取配当金  $10,000 \times 70\% = 7,000$

非支配株主持分当期変動額  $10,000 \times 30\% = 3,000$

a、a'

損益及び包括利益計算書の修正消去欄から、当期純利益と非支配株主に帰属する当期純利益の修正額を、損益及び包括利益計算書と株主資本等変動計算書の親会社に帰属する当期純利益の行に書き写します。

a 当期純利益の修正額 325,170 (借方)

+ 非支配株主に帰属する当期純利益の修正額 42,900 (借方) = 368,070

a' 非支配株主に帰属する当期純利益の修正額 306,250 (貸方)

b、b'

株主資本等変動計算書の修正消去欄から、利益剰余金当期末残高の修正額を、貸借対照表の利益剰余金の行に書き写します。

b 利益剰余金当期末残高の修正額 471,070 (借方)

b' 利益剰余金当期末残高の修正額 316,250 (貸方)

c、c'

株主資本等変動計算書の修正消去欄から、非支配株主持分当期末残高の修正額を、貸借対照表の非支配株主持分の行に書き写します。

c 非支配株主持分当期末残高の修正額 3,000 (借方)

c' 非支配株主持分当期末残高の修正額 122,700 (貸方)

d

株主資本等変動計算書の修正消去欄から、資本金当期末残高の修正額を、貸借対照表の資本金の行に書き写します

d 資本金当期末残高の修正額 150,000 (借方)

### 連結財務諸表欄

すべての項目について、ヨコに集計して、連結財務諸表欄に記入します。

例)

	(個別財務諸表合計)	(修正消去)	=	(連結財務諸表)
売掛金	280,000	- 80,000	=	200,000
長期借入金	[79,500]	- 10,000	=	[69,500]
売上高	[2,317,000]	- 300,000	=	[2,017,000]
剰余金の配当	60,000	- 10,000	=	50,000
非支配株主持分 当期変動額	-	- 3,000 + 42,900	=	[39,900]



## 平成30年度 第10回 会計実務検定試験 財務会計

### 【1】

1. ○
2. ×  
通常の売買取引ではなく、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。
3. ×  
持分法は、原則として非連結子会社および関連会社に適用される方法です。
4. ×  
評価益の場合には、将来加算一時差異が生じます。将来減算一時差異が生じるのは評価損の場合です。
5. ○

### 【2】

1. 自己株式を消却した場合には自己株式の帳簿価額を**その他資本剰余金**から減額します。
2. 利息費用  $5,000,000 \text{ 円} \times 2\% = 100,000 \text{ 円}$   
勤務費用 250,000 円  
期待運用収益  $1,500,000 \text{ 円} \times 3\% = 45,000 \text{ 円}$   
退職給付費用  $100,000 \text{ 円} + 250,000 \text{ 円} - 45,000 \text{ 円} = 305,000 \text{ 円}$
3. 建物帳簿価額  $9,000,000 \text{ 円} - 6,000,000 \text{ 円} = 3,000,000 \text{ 円}$   
減価償却費  $3,000,000 \text{ 円} \div 6 \text{ 年} = 500,000 \text{ 円}$
4. 為替差損益  $5,000 \text{ ドル} \times (102 \text{ 円} - 100 \text{ 円}) = 10,000 \text{ 円}$  (為替差益)
5. パーチェス法を適用し、受け入れる資産および引き受けた負債を企業結合日時点の時価によって測定します。また、被取得企業全体の取得原価との差額はのれんとして処理します。  
諸資産、諸負債 企業結合日の時価  
増加資本  $500 \text{ 株} \times 0.6 \times 4,000 \text{ 円} = 1,200,000 \text{ 円}$   
資本金、資本準備金  $1,200,000 \text{ 円} \times 1/2 = 600,000 \text{ 円}$   
のれん 貸借差額

【3】

問1

(1) 定額法

X2年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

$$40,000,000 \text{ 円} \times 4\% = 1,600,000 \text{ 円}$$

②償却原価法

社債利息	362,667	社債	362,667
------	---------	----	---------

$$\text{社債払込金額 } 40,000,000 \text{ 円} \times 97.28/100 = 38,912,000 \text{ 円}$$

$$\text{償却額 } (40,000,000 \text{ 円} - 38,912,000 \text{ 円}) \div 3 \text{ 年} = 362,667 \text{ 円}$$

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 362,667 \text{ 円} = 1,962,667 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 38,912,000 \text{ 円} + 362,667 \text{ 円} = 39,274,667 \text{ 円}$$

X3年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

②償却原価法

社債利息	362,667	社債	362,667
------	---------	----	---------

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 362,667 \text{ 円} = 1,962,667 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 39,274,667 \text{ 円} + 362,667 \text{ 円} = 39,637,334 \text{ 円}$$

X4年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

②償却原価法

社債利息	362,666	社債	362,666
------	---------	----	---------

$$\text{償却額 } 40,000,000 \text{ 円} - 39,637,334 \text{ 円} = 362,666 \text{ 円 (最後は差額で算定)}$$

③満期償還

社債	40,000,000	現金	40,000,000
----	------------	----	------------

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 362,667 \text{ 円} = 1,962,667 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 39,637,334 \text{ 円} + 362,666 \text{ 円} - 40,000,000 \text{ 円} = 0 \text{ 円}$$

(2) 利息法

X2年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

$$40,000,000 \text{ 円} \times 4\% = 1,600,000 \text{ 円}$$

②償却原価法

社債利息	345,600	社債	345,600
------	---------	----	---------

$$\text{社債払込金額 } 40,000,000 \times 97.28/100 = 38,912,000 \text{ 円}$$

$$\text{償却額 } 38,912,000 \text{ 円} \times 5\% - 1,600,000 \text{ 円} = 345,600 \text{ 円}$$

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 345,600 \text{ 円} = 1,945,600 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 38,912,000 \text{ 円} + 345,600 \text{ 円} = 39,257,600 \text{ 円}$$

X3年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

②償却原価法

社債利息	362,880	社債	362,880
------	---------	----	---------

$$39,257,600 \text{ 円} \times 5\% - 1,600,000 \text{ 円} = 362,880 \text{ 円}$$

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 362,880 \text{ 円} = 1,962,880 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 39,257,600 \text{ 円} + 362,880 \text{ 円} = 39,620,480 \text{ 円}$$

X4年3月31日

①利息支払時

社債利息	1,600,000	現金	1,600,000
------	-----------	----	-----------

②償却原価法

社債利息	379,520	社債	379,520
------	---------	----	---------

$$\text{償却原価法 } 40,000,000 \text{ 円} - 39,620,480 \text{ 円} = 379,520 \text{ 円 (最後は差額で算定)}$$

③満期償還

社債	40,000,000	現金	40,000,000
----	------------	----	------------

$$\text{社債利息 } 1,600,000 \text{ 円} + 379,520 \text{ 円} = 1,979,520 \text{ 円}$$

$$\text{社債の貸借対照表価額 } 39,620,480 \text{ 円} + 379,520 \text{ 円} - 40,000,000 \text{ 円} = 0 \text{ 円}$$

## 問 2

### (1) 貸倒引当金の設定額

一般債権（売掛金）  $2,500,000 \text{ 円} \times 2\% = 50,000 \text{ 円}$

貸倒懸念債権（長期貸付金）

$1,000,000 \text{ 円} - \{10,000 \text{ 円}/(1+5\%) + 1,010,000 \text{ 円}/(1+5\%)^2\} \doteq 74,376 \text{ 円}$

※各年のキャッシュ・フロー

X3年3月31日  $1,000,000 \text{ 円} \times 1\% = 10,000 \text{ 円}$

X4年3月31日  $1,000,000 \text{ 円} + 10,000 \text{ 円} = 1,010,000 \text{ 円}$

破産更生債権等（短期貸付金）  $800,000 \text{ 円} - 600,000 \text{ 円} = 200,000 \text{ 円}$

### (2) 貸倒引当金の繰入額

販売費及び一般管理費（売掛金）  $50,000 \text{ 円} - 15,000 \text{ 円} = 35,000 \text{ 円}$

営業外費用（長期貸付金、短期貸付金）  $74,376 \text{ 円} - 30,000 \text{ 円} + 200,000 \text{ 円} - 40,000 \text{ 円}$   
 $= 204,376 \text{ 円}$

## 【4】（金額単位：千円）

営業収入  $1,756,000 \text{ (売上高)} + 47,000 \text{ (前期末売掛金)} - 54,000 \text{ (当期末売掛金)} = 1,749,000$

商品の仕入支出  $954,000 \text{ (売上原価)} + 36,000 \text{ (当期末商品)} - 38,000 \text{ (前期末商品)}$

$+ 67,000 \text{ (前期末買掛金)} - 74,000 \text{ (当期末買掛金)} = 945,000 \rightarrow \Delta 945,000$

人件費支出  $111,000 \text{ (給料)} \rightarrow \Delta 111,000$

その他の営業支出  $72,000 \text{ (販売費)} + 70,460 \text{ (広告費)} + 49,000 \text{ (発送費)} = 191,460 \rightarrow \Delta 191,460$

利息および配当金の受取額  $30 \text{ (受取利息)} + 2,000 \text{ (受取配当金)} = 2,030$

利息の支払額  $22,000 \text{ (支払利息)} \rightarrow \Delta 22,000$

法人税等の支払額  $165,400 \text{ (法人税、住民税および事業税)} + 105,000 \text{ (前期末未払)}$

$- 86,000 \text{ (当期末未払)} = 184,400 \rightarrow \Delta 184,400$

有価証券売却による収入  $- 18,000 \text{ (売却損)} + 305,000 \text{ (前期末有価証券)} + 583,000 \text{ (期中取得額)}$

$- 454,000 \text{ (当期末有価証券)} = 416,000$

有形固定資産の売却による収入  $1,000 \text{ (売却益)} + 1,575,000 \text{ (前期末建物)}$

$- 945,000 \text{ (前期末減価償却累計額)} = 631,000$

長期借入金の返済による支出  $1,680,000 \text{ (新規借入)} + 707,000 \text{ (前期末)} - 2,127,000 \text{ (当期末)}$

$= 260,000 \rightarrow \Delta 260,000$

配当金の支払額  $248,100 \text{ (当期純利益)} + 895,530 \text{ (前期末繰越利益剰余金)} - 10,000 \text{ (利益準備金積立額)}$

$- 1,033,630 \text{ (当期末繰越利益剰余金)} = 100,000 \rightarrow \Delta 100,000$

現金および現金同等物の期首残高  $164,000 - 64,000 \text{ (定期預金)} = 100,000$

現金および現金同等物の期末残高  $246,170 - 46,000 \text{ (定期預金)} = 200,170$

【5】（金額単位：千円）

連結修正仕訳

土地の評価替え

土地	50,000	繰延税金負債	20,000
		評価差額	30,000

土地  $100,000 - 50,000 = 50,000$

繰延税金負債  $50,000 \times 40\% = 20,000$

開始仕訳

資本金期首残高	260,000	子会社株式	600,000
利益剰余金期首残高	11,000	非支配株主持分期首残高	40,000
評価差額	30,000		
のれん	240,000		

非支配株主持分期首残高  $(260,000 + 110,000 + 30,000) \times 10\% = 40,000$

のれん  $600,000 - (260,000 + 110,000 + 30,000) \times 90\% = 240,000$

子会社当期純利益の非支配株主持分への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	3,240	非支配株主持分当期変動額	3,240
-----------------	-------	--------------	-------

$32,400 \times 10\% = 3,240$

のれんの償却

のれん償却額	12,000	のれん	12,000
--------	--------	-----	--------

$240,000 \div 20 \text{年} = 12,000$

売上高と売上原価の相殺消去

売上高	700,000	売上原価	700,000
-----	---------	------	---------

期末商品に含まれる未実現利益の消去

売上原価	24,000	商品	24,000
繰延税金資産	9,600	法人税等調整額	9,600
非支配株主持分当期変動額	1,440	非支配株主に帰属する当期純利益	1,440

売上原価  $144,000 \times 20\% / (1 + 20\%) = 24,000$

繰延税金資産  $24,000 \times 40\% = 9,600$

非支配株主持分  $(24,000 - 9,600) \times 10\% = 1,440$

売掛金・買掛金に関する相殺消去

買掛金	150,000	売掛金	150,000
貸倒引当金	1,500	貸倒引当金繰入額	1,500
法人税等調整額	600	繰延税金負債	600
非支配株主に帰属する当期純利益	90	非支配株主持分当期変動額	90

貸倒引当金  $150,000 \times 1\% = 1,500$

法人税等調整額  $1,500 \times 40\% = 600$

非支配株主に帰属する当期純利益  $(1,500 - 600) \times 10\% = 90$

固定資産の売却に関する未実現利益の消去

土地売却益	5,000	土地	5,000
繰延税金資産	2,000	法人税等調整額	2,000

土地売却益  $55,000 - 50,000 = 5,000$

繰延税金資産  $5,000 \times 40\% = 2,000$

貸付金・借入金に関する相殺消去

長期借入金	10,000	長期貸付金	10,000
受取利息	300	支払利息	300

受取利息  $10,000 \times 3\% = 300$

子会社の剰余金の配当の修正

受取配当金	5,400	剰余金の配当	6,000
非支配株主持分当期変動額	600		

受取配当金  $6,000 \times 90\% = 5,400$

非支配株主持分当期変動額  $6,000 \times 10\% = 600$

解答の金額

売上高  $1,874,000 + 1,296,000 - 700,000 = 2,470,000$

売上原価  $1,180,000 + 830,000 - 700,000 + 24,000 = 1,334,000$

貸倒引当金繰入額  $2,000 + 1,800 - 1,500 = 2,300$

受取利息  $2,500 + 100 - 300 = 2,300$

受取配当金  $11,600 + 10,200 - 5,400 = 16,400$

支払利息  $2,700 + 1,300 - 300 = 3,700$

法人税等調整額  $8,000 + 6,400 - 9,600 + 600 - 2,000 = 3,400$

非支配株主に帰属する当期純利益  $240 - 1,440 + 90 = 1,890$

親会社株主に帰属する当期純利益  $111,900$  (当期純利益)  $- 1,890$  (非支配株主に帰属する当期純利益)  
 $= 110,010$

親会社株主に係る包括利益  $110,010 + 11,000$  (その他の包括利益)  $= 121,010$

## 平成 29 年度 第 9 回 会計実務検定試験 財務会計

### 【1】

1. ×

自己株式の取得時の付随費用は取得原価に含めず、営業外費用として処理します。

2. ○

3. ×

成果の確実性の要件は工事収益総額、工事原価総額および決算日における工事進捗度が信頼性をもって見積もられることの3つです。

4. ○

5. ○

### 【2】

1. 備品減価償却累計額  $360,000 \text{ 円} \div 6 \text{ 年} \times 34 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 170,000 \text{ 円}$

減価償却費  $0,000 \text{ 円} \div 6 \text{ 年} \times 6 \text{ ヶ月} / 12 \text{ ヶ月} = 30,000 \text{ 円}$

未払金  $300,000 \text{ 円} - 200,000 \text{ 円} = 100,000 \text{ 円}$

固定資産売却益 貸借差額

2.  $700,000 \text{ 円} > 600,000 \text{ 円}$  →減損損失を認識する。

$498,000 \text{ 円} > 450,000 \text{ 円}$  →回収可能価額は 498,000 円

減損損失  $700,000 \text{ 円} - 498,000 \text{ 円} = 202,000 \text{ 円}$

3.  $2,000 \text{ 円} \times 240 \text{ 個} \div 3 \text{ 年} = 160,000 \text{ 円}$

4.  $2,000,000 \text{ 円} \times 4.452 = 8,904,000 \text{ 円}$

$8,904,000 \text{ 円} < 9,000,000 \text{ 円}$  ∴8,904,000 円

5. その他有価証券  $55 \text{ ドル} \times 50 \text{ 株} \times 108 \text{ 円} - 50 \text{ ドル} \times 50 \text{ 株} \times 102 \text{ 円} = 42,000 \text{ 円}$

繰延税金負債  $42,000 \text{ 円} \times 40\% = 16,800 \text{ 円}$

その他有価証券評価差額金 貸借差額

【3】

- (1) A社の1株当たりの純資産の時価  $(240,000 \text{ 千円} - 120,000 \text{ 千円}) \div 2,000 \text{ 株} = 60 \text{ 千円}$   
 B社の1株当たりの純資産の時価  $(84,000 \text{ 千円} - 54,000 \text{ 千円}) \div 1,000 \text{ 株} = 30 \text{ 千円}$   
 合併比率 A社 : B社 = 60千円 : 30千円 = 1 : 0.5  
 交付株式数  $1,000 \text{ 株} \times 0.5 = 500 \text{ 株}$

(2)

合併仕訳

諸資産	84,000	諸負債	54,000
のれん	5,000	資本金	17,500
		資本準備金	17,500

諸資産、諸負債 企業結合日の時価

資本金、資本準備金  $70 \text{ 千円} \times 500 \text{ 株} \times 1/2 = 17,500 \text{ 千円}$

のれん 貸借差額

解答の金額

諸資産  $250,000 \text{ 千円} + 84,000 \text{ 千円} = 334,000 \text{ 千円}$

のれん 上記の仕訳より、5,000千円

資本金  $90,000 \text{ 千円} + 17,500 \text{ 千円} = 107,500 \text{ 千円}$

資本準備金 上記の仕訳より、17,500千円

- (3) A社  $60 \text{ 千円} \times 15\% / 12\% = 90 \text{ 千円}$   
 B社  $30 \text{ 千円} \times 12\% / 10\% = 36 \text{ 千円}$   
 合併比率 A社 : B社 = 90千円 : 36千円 = 1 : 0.4

【4】(金額単位：千円)

貸倒引当金の増加額 貸借対照表より、 $310 - 300 = 10$

投資有価証券売却益 損益計算書より 1,400 →  $\Delta 1,400$  (プラスかマイナスかは下記の表にて)

売上債権の増加額 貸借対照表より、 $31,000 - 30,000 = 1,000$  →  $\Delta 1,000$

	調整
資産の増加	マイナス
資産の減少	プラス
負債の増加	プラス
負債の減少	マイナス
収益	マイナス
費用	プラス



利息および配当金の受取額 120 (受取利息) + 200 (受取配当金) = 320

法人税等の支払額 48,480 (法人税、住民税及び事業税) + 5,000 (前期末未払) - 4,700 (当期末未払)  
= 48,180 →  $\Delta 48,180$

有形固定資産の売却による収入 190 (売却益) + 50,000 (前期末建物)  
- 26,000 (前期末減価償却累計額) = 24,190

投資有価証券の取得による支出 11,700 (当期末投資有価証券) + 4,600\* (期中売却原価)  
- 14,400 (前期末投資有価証券) = 1,900 →  $\Delta 1,900$

\* 6,000 - 1,400 (売却益) = 4,600

長期借入れによる収入 36,000 (当期末) + 10,200 (期中返済) - 24,000 (前期末) = 22,200

配当金の支払額 72,720 (当期純利益) + 12,900 (前期末繰越利益剰余金) - 100 (利益準備金積立額)  
- 84,520 (当期末繰越利益剰余金) = 1,000 →  $\Delta 1,000$

## 【5】 (金額単位：千円)

### 修正消去欄に記入する連結修正仕訳

土地の評価替え

土地	5,000	繰延税金負債	2,000
		評価差額	3,000

土地 18,000 - 13,000 = 5,000

繰延税金負債 5,000 × 40% = 2,000

開始仕訳

資本金期首残高	120,000	子会社株式	165,100
利益剰余金期首残高	50,000	非支配株主持分期首残高	51,900
評価差額	3,000		
のれん	44,000		

非支配株主持分期首残高 (120,000 + 50,000 + 3,000) × 30% = 51,900

のれん 165,100 - (120,000 + 50,000 + 3,000) × 70% = 44,000

子会社当期純利益の非支配株主持分への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	5,340	非支配株主持分当期変動額	5,340
-----------------	-------	--------------	-------

17,800 × 30% = 5,340

のれんの償却

のれん償却額	2,200	のれん	2,200
--------	-------	-----	-------

44,000 ÷ 20 年 = 2,200

売上高と売上原価の相殺消去

売上高	90,000	売上原価	90,000
-----	--------	------	--------

期末商品に含まれる未実現利益の消去

売上原価	3,000	商品	3,000
繰延税金資産	1,200	法人税等調整額	1,200

売上原価  $33,000 \times 10\% / (1 + 10\%) = 3,000$

繰延税金資産  $3,000 \times 40\% = 1,200$

売掛金・買掛金に関する相殺消去

買掛金	30,000	売掛金	30,000
貸倒引当金	300	貸倒引当金繰入額	300
法人税等調整額	120	繰延税金負債	120

貸倒引当金  $30,000 \times 1\% = 300$

法人税等調整額  $300 \times 40\% = 120$

固定資産の売却に関する未実現利益の消去

建物売却益	1,500	建物	1,500
減価償却累計額	150	減価償却費	150
繰延税金資産	540	法人税等調整額	540

建物売却益  $6,000 - 4,500 = 1,500$

減価償却累計額  $1,500 \div 10 \text{年} = 150$

繰延税金資産  $(1,500 - 150) \times 40\% = 540$

貸付金・借入金に関する相殺消去

長期借入金	500	長期貸付金	500
受取利息	10	支払利息	10

受取利息  $500 \times 2\% = 10$

子会社の剰余金の配当の修正

受取配当金	1,400	剰余金の配当	2,000
非支配株主持分当期変動額	600		

受取配当金  $2,000 \times 70\% = 1,400$

非支配株主持分当期変動額  $2,000 \times 30\% = 600$

## 平成 28 年度 第 8 回 会計実務検定試験 財務会計

### 【1】

1. ○

2. ×

利息法では、利息総額を券面利子率ではなく、実効利子率をもって各期に配分します。

3. ×

損益計算書上、為替差益と為替差損を相殺した純額で営業外収益または営業外費用として表示します。

4. ×

利息の支払額は営業活動によるキャッシュ・フローの区分に計上する方法も認められています。

5. ○

### 【2】

1. 資本準備金と利益準備金の積立額合計

$$3,000,000 \text{ 円} \times 1/10 = 300,000 \text{ 円}$$

$$20,000,000 \text{ 円} \times 1/4 - (3,500,000 \text{ 円} + 1,000,000 \text{ 円}) = 500,000 \text{ 円}$$

$$300,000 \text{ 円} > 500,000 \text{ 円} \quad \therefore \text{資本準備金と利益準備金の積立額合計は } 300,000 \text{ 円}$$

$$\text{資本準備金} \quad 300,000 \text{ 円} \times 1,000,000 \text{ 円} / (1,000,000 \text{ 円} + 2,000,000 \text{ 円}) = 100,000 \text{ 円}$$

$$\text{利益準備金} \quad 300,000 \text{ 円} \times 2,000,000 \text{ 円} / (1,000,000 \text{ 円} + 2,000,000 \text{ 円}) = 200,000 \text{ 円}$$

$$\text{その他資本剰余金} \quad 1,000,000 \text{ 円} + 100,000 \text{ 円} = 1,100,000 \text{ 円}$$

$$\text{繰越利益剰余金} \quad 2,000,000 \text{ 円} + 200,000 \text{ 円} = 2,200,000 \text{ 円}$$

2. 繰延税金資産  $700,000 \text{ 円} \times 40\% = 280,000 \text{ 円}$

3. 見込販売数量に基づく償却額  $1,260,000 \times 3,000 / (3,000 + 5,000 + 2,000) = 378,000 \text{ 円}$

$$\text{残存有効期間に基づく償却額} \quad 1,260,000 \div 3 \text{ 年} = 420,000 \text{ 円}$$

$$378,000 \text{ 円} < 420,000 \text{ 円} \quad \therefore \text{償却額は } 420,000 \text{ 円}$$

4. 減価償却費  $(5,000,000 \text{ 円} - 2,000,000 \text{ 円}) \div 5 \text{ 年} = 600,000 \text{ 円}$

5. 利息費用  $2,100,000 \text{ 円} \times 2\% = 42,000 \text{ 円}$

$$\text{期待運用収益} \quad 750,000 \text{ 円} \times 4\% = 30,000 \text{ 円}$$

$$\text{退職給付費用} \quad 300,000 \text{ 円} (\text{勤務費用}) + 42,000 \text{ 円} - 30,000 \text{ 円} = 312,000 \text{ 円}$$

【3】

問1

(1) X1年4月1日

リース資産	6,315,000	リース債務	6,315,000
-------	-----------	-------	-----------

$1,500,000 \text{ 円} \times 4.21 = 6,315,000 \text{ 円}$

$6,315,000 < 6,500,000 \quad \therefore 6,315,000 \text{ 円}$

X2年3月31日

支払利息	378,900	当座預金	1,500,000
リース債務	1,121,100		

支払利息  $6,315,000 \text{ 円} \times 6\% = 378,900 \text{ 円}$

リース債務 貸借差額

X3年3月31日

支払利息	311,634	当座預金	1,500,000
リース債務	1,188,366		

支払利息  $5,193,900 \text{ 円} \times 6\% = 311,634 \text{ 円}$

リース債務 貸借差額

リース債務返済予定表

	リース資産	支払リース料	支払利息	リース債務 返済額	リース債務 帳簿価額
X1年4月1日	6,315,000	—	—	—	6,315,000
X2年3月31日	6,315,000	1,500,000	378,900	1,121,100	5,193,900
X3年3月31日	6,315,000	1,500,000	311,634	1,188,366	4,005,534

(2)

減価償却費	1,052,500	減価償却累計額	1,052,500
-------	-----------	---------	-----------

$6,315,000 \text{ 円} \div 6 \text{ 年 (経済的利用可能期間)} = 1,052,500 \text{ 円}$

(3)

減価償却費	1,263,000	減価償却累計額	1,263,000
-------	-----------	---------	-----------

$6,315,000 \text{ 円} \div 5 \text{ 年 (リース期間)} = 1,263,000 \text{ 円}$

(4)

支払リース料	1,500,000	当座預金	1,500,000
--------	-----------	------	-----------

問 2

減価償却費の計上

減価償却費	180,000	建物減価償却累計額	180,000
-------	---------	-----------	---------

$(6,000,000 \text{ 円} - 6,000,000 \text{ 円} \times 10\%) \div 30 \text{ 年} = 180,000 \text{ 円}$

減損損失の計上

減損損失	1,200,000	建物減損損失累計額	765,000
		土地	435,000

建物の期末帳簿価額  $6,000,000 \text{ 円} - (2,760,000 \text{ 円} + 180,000 \text{ 円}) = 3,060,000 \text{ 円}$

土地の期末帳簿価額 1,740,000 円

合計 4,800,000 円

$4,800,000 > 4,500,000$  (割引前将来キャッシュ・フロー) → 減損損失を認識する。

$3,600,000 > 3,310,000$  → 回収可能価額は 3,600,000 円

減損損失  $4,800,000 \text{ 円} - 3,600,000 \text{ 円} = 1,200,000 \text{ 円}$

建物減損損失累計額  $1,200,000 \text{ 円} \times 3,060,000 / 4,800,000 = 765,000 \text{ 円}$

土地  $1,200,000 \text{ 円} \times 1,740,000 / 4,800,000 = 435,000 \text{ 円}$

解答の金額

ア (土地)  $1,740,000 \text{ 円} - 435,000 \text{ 円} = 1,305,000 \text{ 円}$

イ (減価償却費) 上記の仕訳より、180,000 円

ウ (減損損失) 上記の仕訳より、1,200,000 円

エ (建物減価償却累計額)  $2,760,000 \text{ 円} + 180,000 \text{ 円} = 2,940,000 \text{ 円}$

オ (建物減損損失累計額) 上記の仕訳より、765,000 円

【4】(金額単位：千円)

営業収入 200,000 (売上高) + 18,000 (前期末売掛金) - 19,000 (当期末売掛金) = 199,000

商品の仕入支出 112,700 (売上原価) + 2,170 (当期末商品) - 1,800 (前期末商品)

+ 6,600 (前期末買掛金) - 7,800 (当期末買掛金) = 111,870 →  $\Delta 111,870$

人件費支出 11,200 (給料) →  $\Delta 11,200$

その他の営業支出 25,700 (販売費) + 3,460 (広告費) + 10,000 (発送費) = 39,160 →  $\Delta 39,160$

利息および配当金の受取額 70 (受取利息) + 30 (受取配当金) = 100

利息の支払額 10 (支払利息) →  $\Delta 10$

法人税等の支払額 14,240 (法人税、住民税および事業税) + 5,000 (前期末未払) - 5,300 (当期末未払)

= 13,940 →  $\Delta 13,940$

有価証券売却による収入 390 (売却益) + 14,000 (前期末有価証券) + 12,000 (期中取得額)

- 24,000 (当期末有価証券) = 2,390

短期借入れによる収入 4,110 (当期末) + 3,920 (期中返済) - 3,720 (前期末) = 4,310

配当金の支払額 21,360 (当期純利益) + 8,000 (前期末繰越利益剰余金) - 80 (利益準備金積立額)

- 28,480 (当期末繰越利益剰余金) = 800 →  $\Delta 800$

現金および現金同等物の期首残高 17,300 - 3,800 (定期預金) = 13,500

現金および現金同等物の期末残高 30,200 - 6,900 (定期預金) = 23,300

【5】（金額単位：千円）

連結修正仕訳

土地の評価替え

土地	5,000	繰延税金負債	2,000
		評価差額	3,000

土地  $65,000 - 60,000 = 5,000$

繰延税金負債  $5,000 \times 40\% = 2,000$

開始仕訳

資本金期首残高	190,000	子会社株式	200,000
利益剰余金期首残高	30,000	非支配株主持分期首残高	44,600
評価差額	3,000		
のれん	21,600		

非支配株主持分期首残高  $(190,000 + 30,000 + 3,000) \times 20\% = 44,600$

のれん  $200,000 - (190,000 + 30,000 + 3,000) \times 80\% = 21,600$

子会社当期純利益の非支配株主持分への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	2,800	非支配株主持分当期変動額	2,800
-----------------	-------	--------------	-------

$14,000 \times 20\% = 2,800$

のれんの償却

のれん償却額	1,080	のれん	1,080
--------	-------	-----	-------

$21,600 \div 20 \text{年} = 1,080$

売上高と売上原価の相殺消去

売上高	60,000	売上原価	60,000
-----	--------	------	--------

期末商品に含まれる未実現利益の消去

売上原価	2,500	商品	2,500
繰延税金資産	1,000	法人税等調整額	1,000

売上原価  $15,000 \times 20\% / (1 + 20\%) = 2,500$

繰延税金資産  $2,500 \times 40\% = 1,000$

売掛金・買掛金に関する相殺消去

買掛金	20,000	売掛金	20,000
貸倒引当金	200	貸倒引当金繰入額	200
法人税等調整額	80	繰延税金負債	80

貸倒引当金  $20,000 \times 1\% = 200$

法人税等調整額  $200 \times 40\% = 80$

固定資産の売却に関する未実現利益の消去

土地売却益	300	土地	300
繰延税金資産	120	法人税等調整額	120

建物売却益  $4,300 - 4,000 = 300$

繰延税金資産  $300 \times 40\% = 120$

貸付金・借入金に関する相殺消去

短期借入金	2,000	短期貸付金	2,000
受取利息	60	支払利息	60

受取利息  $2,000 \times 3\% = 60$

子会社の剰余金の配当の修正

受取配当金	4,800	剰余金の配当	6,000
非支配株主持分当期変動額	1,200		

受取配当金  $6,000 \times 80\% = 4,800$

非支配株主持分当期変動額  $6,000 \times 20\% = 1,200$

解答の金額

売上高  $1,830,000 + 248,000 - 60,000 = 2,018,000$

売上原価  $1,016,800 + 142,800 - 60,000 + 2,500 = 1,102,100$

貸倒引当金繰入額  $400 + 100 - 200 = 300$

受取利息  $400 + 100 - 60 = 440$

受取配当金  $8,000 + 300 - 4,800 = 3,500$

支払利息  $1,200 + 300 - 60 = 1,440$

法人税等調整額  $\triangle 4,800 + \triangle 2,400 + \triangle 1,000 + 80 + \triangle 120 = \triangle 8,240$

親会社株主に帰属する当期純利益  $48,260$  (当期純利益)  $- 2,800$  (非支配株主に帰属する当期純利益)  
 $= 45,460$

親会社株主に係る包括利益  $45,460 + 2,000$  (その他の包括利益)  $= 47,460$

## 平成 27 年度 第 7 回 会計実務検定試験 財務会計

### 【1】

1. ○
2. ×
3. ○
4. ○
5. ×

負ののれんは特別損失ではなく、特別利益（負ののれん発生益）として処理します。

繰延税金資産または繰延税金負債は、貸借対照表において双方を相殺した純額で表示します。  
繰延税金資産は固定資産（投資その他の資産）の区分、繰延税金負債は固定負債の区分に表示  
します。

### 【2】

1.  $55,000 \text{ 円} \times 20 \text{ 株} = 1,100,000 \text{ 円}$
2. 機械装置期末帳簿価額  $9,000,000 \text{ 円} - 3,000,000 \text{ 円} = 6,000,000 \text{ 円}$   
 $6,000,000 > 5,400,000$  → 減損損失を認識する。  
 $3,500,000 < 3,600,000$  → 回収可能価額は  $3,600,000 \text{ 円}$   
 減損損失  $6,000,000 \text{ 円} - 3,600,000 \text{ 円} = 2,400,000 \text{ 円}$
3. 貸倒引当金繰入  $2,000,000 \text{ 円} - 1,600,000 \text{ 円} = 400,000 \text{ 円}$
4. 買掛金  $(124 \text{ 円} - 119 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ ドル} = 10,000 \text{ 円}$   
 為替差損益  $(121 \text{ 円} - 119 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ ドル} = 4,000 \text{ 円}$   
 前払費用  $(124 \text{ 円} - 121 \text{ 円}) \times 2,000 \text{ ドル} = 6,000 \text{ 円}$
5. 償却額  $500,000 \text{ 円} - 491,031 \text{ 円} = 8,969 \text{ 円}$   
 社債利息  $8,969 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} = 28,969 \text{ 円}$   
 当座預金  $500,000 \text{ 円} + 20,000 \text{ 円} = 520,000 \text{ 円}$

<スケジュール表>

	利息配分額	券面利息	償却原価法	期末帳簿価額
X3年3月31日	27,788* <sup>1</sup>	20,000	7,788	482,788
X4年3月31日	28,243* <sup>2</sup>	20,000	8,243	491,031
X5年3月31日	28,969	20,000	8,969	500,000* <sup>3</sup>

\* 1  $475,000 \text{ 円}(\text{発行時の払込金額}) \times 5.85\% \doteq 27,788$

\* 2  $482,788 \times 5.85\% \doteq 28,243$

\* 3 満期償還直前の簿価



【3】

問1

第1期

当座預金	50,000,000	資本金	50,000,000
------	------------	-----	------------

50,000円×1,000株=50,000,000円

第2期

当座預金	20,000,000	資本金	10,000,000
		資本準備金	10,000,000

当座預金 50,000円×400株=20,000,000円

資本金、資本準備金 20,000,000円×1/2=10,000,000円

当座預金	5,000,000	新株予約権	(1) 5,000,000
------	-----------	-------	---------------

10,000円×500個=5,000,000円

第3期

繰越利益剰余金	1,150,000	未払配当金	1,000,000
		利益準備金	100,000
		別途積立金	50,000

1,000,000円×1/10=100,000円

資本金(ア): 50,000,000円+10,000,000円=60,000,000円 (2)

60,000,000円×1/4-10,000,000円-2,000,000円=3,000,000円

100,000円<3,000,000円 ∴利益準備金の積立額は100,000円

(4)の解答: 2,000,000円+100,000円=2,100,000円

新株予約権	4,500,000	資本金	(3) 13,500,000
当座預金	22,500,000	資本準備金	13,500,000

新株予約権 10,000株×450個=4,500,000円

当座預金 50,000円×450株=22,500,000円

資本金、資本準備金 (4,500,000円+22,500,000円)×1/2=13,500,000円

第4期

新株予約権	500,000	新株予約権戻入益	(5) 500,000
-------	---------	----------	-------------

10,000円×50個=500,000円

問2

退職給付引当金	150,000	現金	150,000
退職給付費用	376,400	退職給付引当金	376,400

利息費用 5,000,000円×2.4%=120,000円

期待運用収益 2,200,000円×3.8%=83,600円

過去勤務費用償却額 400,000円÷10年=40,000円

退職給付費用 300,000円(勤務費用)+120,000円-83,600円+40,000円=376,400円

退職給付引当金 2,400,000円-150,000円+376,400円=2,626,400円

【4】（金額単位：千円）

貸倒引当金の増加額 貸借対照表より、 $530 - 490 = 40$

投資有価証券売却益 損益計算書より 30 →  $\Delta 30$ （プラスかマイナスかは下記の表にて）

売上債権の増加額 貸借対照表より、 $10,600 - 9,800 = 800$  →  $\Delta 800$

	調整
資産の増加	マイナス
資産の減少	プラス
負債の増加	プラス
負債の減少	マイナス
収益	マイナス
費用	プラス

利息の支払額  $110$ （支払利息） $+ 50$ （前期末未払） $- 30$ （当期末未払） $= 130$  →  $\Delta 130$

法人税等の支払額  $4,520$ （法人税、住民税及び事業税） $+ 400$ （前期末未払） $- 780$ （当期末未払） $= 4,140$   
→  $\Delta 4,140$

投資有価証券の売却による収入  $30$ （売却益） $+ 9,610$ （前期末投資有価証券） $+ 2,690$ （期中取得額）  
 $- 11,680$ （当期末投資有価証券） $= 650$

長期借入れによる収入  $5,470$ （当期末） $+ 2,200$ （期中返済） $- 4,960$ （前期末） $= 2,710$

配当金の支払額  $6,780$ （当期純利益） $+ 2,200$ （前期末繰越利益剰余金） $- 30$ （利益準備金積立額）  
 $- 8,650$ （当期末繰越利益剰余金） $= 300$  →  $\Delta 300$

【5】（金額単位：千円）

修正消去欄に記入する連結修正仕訳

土地の評価替え

土地	10,000	繰延税金負債	4,000
		評価差額	6,000

土地  $310,000 - 300,000 = 10,000$

繰延税金負債  $10,000 \times 40\% = 4,000$

開始仕訳

資本金期首残高	350,000	子会社株式	394,000
利益剰余金期首残高	64,000	非支配株主持分期首残高	42,000
評価差額	6,000		
のれん	16,000		

非支配株主持分期首残高  $(350,000 + 64,000 + 6,000) \times 10\% = 42,000$

のれん  $394,000 - (350,000 + 64,000 + 6,000) \times 90\% = 16,000$

子会社当期純利益の非支配株主持分への按分

非支配株主に帰属する当期純利益	1,600	非支配株主持分当期変動額	1,600
-----------------	-------	--------------	-------

$$16,000 \times 10\% = 1,600$$

のれんの償却

のれん償却額	800	のれん	800
--------	-----	-----	-----

$$16,000 \div 20 \text{ 年} = 800$$

売上高と売上原価の相殺消去

売上高	53,000	売上原価	53,000
-----	--------	------	--------

期末商品に含まれる未実現利益の消去

売上原価	3,000	商品	3,000
繰延税金資産	1,200	法人税等調整額	1,200
非支配株主持分当期変動額	180	非支配株主に帰属する当期純利益	180

$$\text{売上原価 } 23,000 \times 15\% / (1 + 15\%) = 3,000$$

$$\text{繰延税金資産 } 3,000 \times 40\% = 1,200$$

$$\text{非支配株主持分当期変動額 } (3,000 - 1,200) \times 10\% = 180$$

売掛金・買掛金に関する相殺消去

買掛金	10,000	売掛金	10,000
貸倒引当金	100	貸倒引当金繰入額	100
法人税等調整額	40	繰延税金負債	40
非支配株主持分当期変動額	6	非支配株主に帰属する当期純利益	6

$$\text{貸倒引当金 } 10,000 \times 1\% = 100$$

$$\text{法人税等調整額 } 100 \times 40\% = 40$$

$$\text{非支配株主持分当期変動額 } (100 - 40) \times 10\% = 6$$

固定資産の売却に関する未実現利益の消去

建物売却益	30,000	建物	30,000
減価償却累計額	3,000	減価償却費	3,000
繰延税金資産	10,800	法人税等調整額	10,800

$$\text{建物売却益 } 150,000 - 120,000 = 30,000$$

$$\text{減価償却累計額 } 30,000 \div 10 \text{ 年} = 3,000$$

$$\text{繰延税金資産 } (30,000 - 3,000) \times 40\% = 10,800$$

貸付金・借入金に関する相殺消去

長期借入金	20,000	長期貸付金	20,000
受取利息	600	支払利息	600

受取利息  $20,000 \times 3\% = 600$

子会社の剰余金の配当の修正

受取配当金	11,700	剰余金の配当	13,000
非支配株主持分当期変動額	1,300		

受取配当金  $13,000 \times 90\% = 11,700$

非支配株主持分当期変動額  $13,000 \times 10\% = 1,300$